

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金岡 正光
【本店の所在の場所】	名古屋市中央区舟戸町2番37号
【電話番号】	（052）354-7788（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中央区舟戸町2番37号
【電話番号】	（052）354-7797（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,917,614	4,325,609	13,263,669
経常利益(千円)	86,016	39,978	478,558
四半期(当期)純利益(千円)	36,648	10,054	295,194
純資産額(千円)	-	3,700,064	3,740,127
総資産額(千円)	-	6,872,012	6,416,844
1株当たり純資産額(円)	-	746.19	754.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.39	2.02	59.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	53.8	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,499	-	281,577
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,775	-	10,972
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,386	-	64,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,077,118	1,478,185
従業員数(人)	-	120	80

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社シーエスロジネット）と子会社3社により構成されており、主たる事業は、音楽ソフト（レンタル用CD）、映像ソフト（ビデオカセット、DVD）、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト（以下、コンシューマーゲーム）等の卸売販売を行なう「卸売事業」と、当社の小売事業部門及び連結子会社の(株)ジェイメックスの行うCD、コンシューマーゲーム等の小売販売を行う「小売事業」であります。

当第2四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<卸売事業>

平成20年7月にその株式の全部を取得し、新たに子会社が1社増加しております。新たに増加した子会社の主たる事業は、音楽ソフト（レンタル用CD）、映像ソフト（ビデオカセット、DVD）、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト等の卸売販売を行なう「卸売事業」であります。

<小売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ハブ・ア・グッド (注)2	大阪府吹田市	100	卸売事業	100	役員の兼任6名 資金援助あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	120 (80)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を()内に外書で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において40名増加しておりますが、主として株式会社ハブ・ア・グッドの全株式を取得したことにより同社が連結子会社となったことに伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	77 (78)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を()内に外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	主要商品	金額(千円)
音楽映像ソフト		2,573,907
コンシューマーゲーム		719,424
関連商品		152,373
その他		129,760
卸売事業計		3,575,466
小売事業計		87,801
合計		3,663,267

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第2四半期連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	主要商品	金額(千円)
音楽映像ソフト		3,016,725
コンシューマーゲーム		766,095
関連商品		177,811
その他		216,675
卸売事業計		4,177,308
小売事業計		148,301
合計		4,325,609

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲオサプライ	923,595	21.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融不安を背景に世界経済が大きく減速し、米国に続き欧州でも景気後退懸念が強まるなか、企業収益の減少に伴い、雇用情勢が悪化しつつあり、個人消費市場をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

当社の事業領域である映像ソフト市場におきましては、高画質映像を楽しめるブルーレイ・ディスク・レコーダーの普及に伴い、ブルーレイ・ディスク対応ソフトの発売タイトルも徐々に増加しつつありますが、主力のDVD市場は価格の低下により数量ベースでは伸びているものの、金額ベースでは減少しております。

音楽ソフト市場は、着うたフル等、携帯電話向けを中心とした音楽配信の影響を受け、CD市場は引き続き厳しい状況で推移しました。

コンシューマーゲーム市場は、Wii、PS3等ゲーム機本体の売上高の伸びが弱まったことと、ヒット作が少なかったことなどから、市場全体としては減少しました。

このような環境のもと、当社は、音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大を目的として、平成20年7月5日付けで株式会社音通（コード番号7647）が保有する株式会社ハブ・ア・グッドの株式全部を取得し、子会社化いたしました。また、当社が総販売元となって販売するレンタル用DVDソフトの販売を契機として新たに獲得した得意先に対する映像ソフトの販売強化を中心に積極的な営業展開を進めるとともに、引き続きローコスト・オペレーションの徹底に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が4,325百万円となり、営業利益は37百万円、経常利益は39百万円、当四半期純利益は10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

イ．音楽映像ソフト

当部門の売上高は、平成20年7月に株式会社ハブ・ア・グッドを子会社化したことに伴い、同社の売上高が加わったことにより、前年同期を上回り、3,016百万円となりました。

ロ．コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、携帯型ゲーム機PSPが本体、ソフトともに好調に推移したことと、PS3本体の普及に伴うPS3ソフトの売上が順調に推移し、前年同期を上回り、766百万円となりました。

ハ．関連商品

当部門の売上高は、メモリー内蔵型携帯音楽プレーヤーやハードディスク内蔵型DVDレコーダーの普及によるMD、CD-R、DVD-R等の需要減少の影響を受け、録音録画メディアの売上高は減少したものの、新たにモバイル型ノートパソコンの輸入販売を手がけたことから、前年同期を上回り、177百万円となりました。

ニ．その他

当部門の売上高は、216百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は4,177百万円となり、営業利益は108百万円となりました。

小売事業

当部門の売上高は、148百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が29百万円となり、たな卸資産の減少及びその他資産の減少に伴う資金の増加があったものの、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得に伴う支出等による資金の減少があったため、第1四半期連結会計期間に比べ580百万円減少した、1,077百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29百万円に対し、たな卸資産の減少額166百万円及びその他資産の減少額106百万円による資金の増加があったものの、仕入債務の減少額487百万円及び売上債権の増加額118百万円により、264百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出となりました。主な要因は連結範囲の変更に伴う子会社株式取得に伴う支出157百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入300百万円があったものの、短期借入金の減少額320百万円及び長期借入金の返済による支出102百万円により、132百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より580百万円減少した、1,077百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	株大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマ ケット「ヘラクレス」)	-
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	5,257,950	-	598,510	-	544,864

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金岡 正光	名古屋市瑞穂区	1,693	32.2
有限会社ベイシック	名古屋市瑞穂区弥富町緑ヶ丘4 - 1	523	9.9
杉山 正樹	名古屋市昭和区	338	6.4
金岡 由美	名古屋市瑞穂区	285	5.4
金岡 昭光	愛知県一宮市	187	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目6番4号	142	2.7
竹田 和平	名古屋市天白区	140	2.6
シーエスロジネット従業員持株会	名古屋市中川区舟戸町2 - 37	126	2.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.9
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	55	1.0
株式会社エムジーホーム	名古屋市中村区名駅3丁目22番8号	55	1.0
計	-	3,646	69.3

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式299千株(5.6%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,950,000	4,950	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,950	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	299,000	-	299,000	5.69
計	-	299,000	-	299,000	5.69

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	339	324	330	304	294	280
最低(円)	300	298	302	291	270	250

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,308,141	2 1,483,543
受取手形及び売掛金	1,777,605	1,534,861
有価証券	74,602	137,800
たな卸資産	3 816,093	3 885,376
その他	120,327	124,675
貸倒引当金	7,482	9,279
流動資産合計	4,089,288	4,156,978
固定資産		
有形固定資産	1 515,486	1 518,296
無形固定資産		
のれん	346,892	-
その他	60,960	43,277
無形固定資産合計	407,853	43,277
投資その他の資産		
敷金及び保証金	830,417	618,741
その他	1,034,106	1,081,604
貸倒引当金	5,139	2,054
投資その他の資産合計	1,859,384	1,698,291
固定資産合計	2,782,724	2,259,865
資産合計	6,872,012	6,416,844

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,176	1,699,433
短期借入金	100,000	300,000
未払法人税等	26,987	150,360
賞与引当金	66,494	37,474
その他	276,269	166,210
流動負債合計	2,184,927	2,353,477
固定負債		
長期借入金	527,870	-
役員退職慰労引当金	235,947	228,316
退職給付引当金	32,534	-
その他	190,669	94,922
固定負債合計	987,020	323,239
負債合計	3,171,947	2,676,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,869,341	2,894,671
自己株式	94,300	94,417
株主資本合計	3,918,552	3,943,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,339	38,190
土地再評価差額金	241,827	241,827
評価・換算差額等合計	218,487	203,637
純資産合計	3,700,064	3,740,127
負債純資産合計	6,872,012	6,416,844

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	6,917,614
売上原価	6,057,980
売上総利益	859,633
販売費及び一般管理費	775,866
営業利益	83,767
営業外収益	
受取利息	7,325
その他	6,934
営業外収益合計	14,259
営業外費用	
支払利息	4,471
有価証券売却損	7,142
その他	396
営業外費用合計	12,010
経常利益	86,016
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,789
特別利益合計	1,789
特別損失	
投資有価証券評価損	12,465
特別損失合計	12,465
税金等調整前四半期純利益	75,339
法人税、住民税及び事業税	17,861
法人税等調整額	20,830
法人税等合計	38,691
四半期純利益	36,648

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,325,609
売上原価	3,829,258
売上総利益	496,351
販売費及び一般管理費	459,185
営業利益	37,165
営業外収益	
受取利息	3,740
その他	3,349
営業外収益合計	7,089
営業外費用	
支払利息	3,833
その他	443
営業外費用合計	4,276
経常利益	39,978
特別損失	
投資有価証券評価損	10,472
特別損失合計	10,472
税金等調整前四半期純利益	29,506
法人税、住民税及び事業税	2,415
法人税等調整額	17,036
法人税等合計	19,451
四半期純利益	10,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	75,339
減価償却費	20,303
のれん償却額	19,546
投資有価証券評価損益(は益)	12,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,630
賞与引当金の増減額(は減少)	3,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,340
受取利息及び受取配当金	9,263
支払利息	4,471
為替差損益(は益)	1,594
有価証券売却損益(は益)	7,142
売上債権の増減額(は増加)	271,552
たな卸資産の増減額(は増加)	275,525
その他の資産の増減額(は増加)	139,292
破産更生債権等の増減額(は増加)	480
仕入債務の増減額(は減少)	781,066
未払消費税等の増減額(は減少)	4,192
その他の負債の増減額(は減少)	19,573
預り保証金の増減額(は減少)	12,271
小計	26,775
利息及び配当金の受取額	8,523
利息の支払額	4,503
法人税等の支払額	139,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,805
有形固定資産の取得による支出	12,209
長期前払費用の取得による支出	713
無形固定資産の取得による支出	18,687
有価証券の取得による支出	49,860
投資有価証券の取得による支出	46,886
投資有価証券の売却による収入	90,668
貸付けによる支出	150
貸付金の回収による収入	460
敷金の回収による収入	2,002
敷金の差入による支出	1,030
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	157,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,775

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	520,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	102,753
自己株式の売却による収入	117
配当金の支払額	61,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,594
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,118

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) ㈱ハブ・ア・グッドの株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(退職給付引当金) 買収した子会社において退職一時金制度が採用されております。従業員の退職給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、207,961千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、177,173千円であります。
2.担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金及び預金 158,664千円	2.担保資産 現金及び預金 50,859千円
3.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 814,894千円 原材料及び貯蔵品 1,199千円	3.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 884,651千円 原材料及び貯蔵品 724千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与及び手当 246,871千円 賞与引当金繰入額 51,267千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,630千円 退職給付費用 5,661千円 貸倒引当金繰入額 449千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与及び手当 143,494千円 賞与引当金繰入額 32,340千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,947千円 退職給付費用 3,913千円 貸倒引当金繰入額 702千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,308,141
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255,764
MMF・MRF・CRF	24,741
現金及び現金同等物	1,077,118

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,257千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 299千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,977	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,177,308	148,301	4,325,609	-	4,325,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48	48	(48)	-
計	4,177,308	148,349	4,325,657	(48)	4,325,609
営業利益	108,311	1,789	110,101	(72,935)	37,165

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,619,935	297,678	6,917,614	-	6,917,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	126	126	(126)	-
計	6,619,935	297,805	6,917,741	(126)	6,917,614
営業利益	232,143	6,179	238,323	(154,556)	83,767

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト(ビデオカセット、DVD)、コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)、関連商品(ブランクテープ、MD、当社開発商品、備品等)、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社ハブ・ア・グッドを子会社化したことにより、卸売事業の資産が大幅に増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 746円 19銭	1株当たり純資産額 754円33銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	36,648	10,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,648	10,054
期中平均株式数(千株)	4,958	4,958

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社は平成20年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

250,000株(上限)

株式の取得価額の総額

75百万円(上限)

自己株式取得の期間

平成20年10月21日から平成21年3月31日まで

取得の方法

大阪証券取引所の立会時間内取引(終値取引)による取得

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月20日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。